令和2年度 全国道路利用者会議事業報告

【令和2年】
―4月―
10日　監査
28日　理事会／書面決議
―5月―
20日　第72回定時総会／書面決議
―8月―
5日　新聞編集幹事会
10日　「道の日」
―9月―
2日　新聞編集幹事会
18日　理事会（全社協・灘尾ホール）
―10月―
7日　新聞編集幹事会
12日　令和3年度道路関係予算概算要求概要説明会（都市センターホテル）
14日　第70回全国大会（臨時総会）（福岡県）
―11月―
5日　新聞編集幹事会
10日　安心・安全の道づくりを求める全国大会（砂防会館別館「シェーン・バッハ・サボー」）／参加者数1，000名・要望活動
―12月―
2日　新聞編集幹事会
【令和3年】
―1月―
29日　令和3年度道路関係予算決定概要説明会／中止

令和３年度道路関係予算概算要求概要説明会

理事会

第70回全国大会

安心・安全の道づくりを求める全国大会

令和3年度 全国道路利用者会議事業予定

【令和3年】
―4月―
9日　監査
23日　理事会（全社協・灘尾ホール）
―5月―
19日　第73回定時総会（砂防会館別館「シェーン・バッハ・サボー」）
―8月―
10日　「道の日」
―9月―
3日　令和4年度道路関係予算概算要求概要説明会（ルポール麹町）
16日　理事会（全社協・灘尾ホール）
―10月―
21日　第71回全国大会（臨時総会）（長野県）
21日～22日　道路視察（長野県・新潟県）
26日　安全・安心の道づくりを求める全国大会開催（砂防会館別館「シェーン・バッハ・サボー」）／要望活動
【令和4年】
―1月―
28日　令和4年度道路関係予算決定概要説明会
新聞編集幹事会　毎月1回

復興道路

令和3年3月20日（土）　開通

三陸沿岸道路 侍浜IC～洋野種市IC

国土交通省が整備を進めてきた、復興道路・三陸沿岸道路（侍浜IC～洋野種市IC）が令和3年3月20日（土）に開通した。

【開通日】
令和3年3月20日（土）

【開通区間】
三陸沿岸道路（侍浜IC～洋野種市IC）／延長16㌔

【開通による整備効果】
◇輸送効率化による生産性向上を支援

久慈市の製造品出荷額等のうち、約2割が輸送用機械器具製造業であり、食料品製造業に次ぐ地域の主要産業の一つである。

八戸市に本社のある造船会社では、久慈工場でコルゲート（造船用部品）等を製造し、セミトレーラを利用して八戸本社工場に輸送している。

今回の開通により輸送時間が短縮、業務効率化や新たな輸送体制の検討が可能となり、生産性向上を支援する。

◇観光振興の活性化を支援
今回の三陸沿岸道路の整備により周遊性が向上し、地域の観光振興を支援する。

久慈市では、三陸沿岸道路の整備による交流人口の拡大を見越して、久慈北IC周辺へ「広域道の駅」が令和5年4月に開業予定である。

復興支援道路

令和3年3月28日（日）　開通

宮古盛岡横断道路 蟇目～腹帯、川井～箱石、平津戸・岩井～松草

国土交通省が整備を進めてきた、復興支援道路・宮古盛岡横断道路（蟇目～腹帯、川井～箱石、平津戸・岩井～松草）が令和3年3月28日（日）に開通した。

【開通日】
令和3年3月28日（日）

【開通区間】
復興支援道路・宮古盛岡横断道路
蟇目～腹帯／延長7㌔
川井～箱石／延長7㌔
平津戸・岩井～松草／延長7㌔

【開通による整備効果】
◇安全性・信頼性の高い道路ネットワークを構築
国道106号は内陸と沿岸を結ぶ重要な路線であるが、線形不良箇所が多く点在し、災害・事故による通行止めも発生している。

これまでの開通により、盛岡市と宮古市を結ぶ都市間バスでは、一部の便で線形不良箇所を回避した運行を開始した。

今回の開通により、道路が寸断されるリスクが減少し、安全性・信頼性の高い道路ネットワークの構築と更なる利便性向上を支援する。

◇観光振興の活性化を支援
今回の宮古盛岡横断道路の整備により周遊性が向上し、地域の観光振興を支援する。

宮古市では、日帰り観光客を主なターゲットに食をPRする「瓶ドン」の企画・提供を平成30年に開始した。現在までに取扱店舗数は約2倍に増加した。

地方公共団体の道路除雪費を過去最大の予算規模で追加配分

今冬は、昨年12月の降雪初期から、北日本から西日本の日本海側を中心に短期間の集中的な降雪が相次いだため、平年より多くの道路除雪費が必要となっている。

このため、国土交通省では、本年2月12日から地方自治体に道路除雪の実施状況の聞き取りを行い、今回その結果を踏まえ、第3段階の支援として、過去最大の予算規模となる、約380億円（国費）の追加配分を行った。

【配分額】
▽道府県・政令市：25自治体　除雪補助　国費214億円（当初保留分、国費26億円含む）
▽市町村：316自治体　臨時特例措置　国費167億円
▽合計　国費380億円

【国費】　（単位：百万円）

	道路除雪費補助等			
		補助国道・都道県道（除雪補助）	市町村道（臨時特例措置）	
北海道	7,068	5,780	1,360	(48)
札幌市	434	144	290	(1)
青森県	2,437	936	1,501	(33)
岩手県	2,534	1,006	1,528	(24)
宮城県	510	60	450	(8)
仙台市	90	12	78	(1)
秋田県	3,825	1,590	2,235	(25)
山形県	3,236	1,578	1,658	(35)
福島県	1,398	1,246	152	(14)
栃木県	50	50	0	(0)
群馬県	242	242	0	(0)
長野県	459	398	61	(4)
新潟県	9,525	4,972	4,553	(29)
新潟市	1,182	206	976	(1)
富山県	1,909	1,104	805	(15)
石川県	1,428	840	588	(19)
岐阜県	678	306	372	(13)
福井県	1,213	518	695	(16)
滋賀県	272	214	58	(3)
京都府	197	100	97	(5)
兵庫県	292	84	208	(4)
鳥取県	280	272	8	(1)
島根県	339	108	231	(14)
岡山県	16	0	16	(1)
広島県	122	2	120	(5)
山口県	16	16	0	(0)
全国計	38,046	21,350	16,696 (316)	

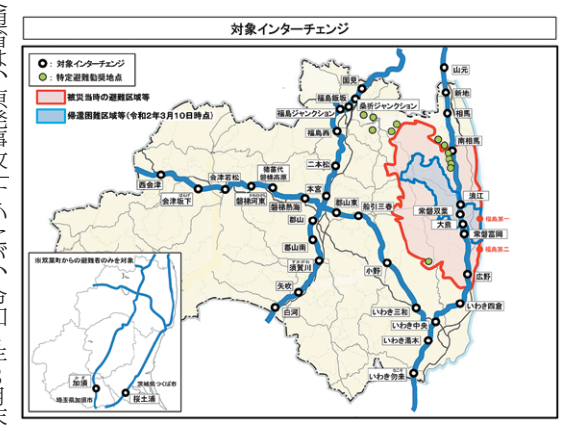
※1　（　）書きは、政令市を除く市町村数
※2　除雪補助の補助率は2/3、臨時特例措置の補助率は1/2
※3　臨時特例措置には上記の他、市町村指導監督事務費として国費17百万円（補助率10/10）がある
※4　四捨五入の関係で、合計と合わない場合がある。

「原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置」の期間の延長及び適正化に向けた措置の見直し

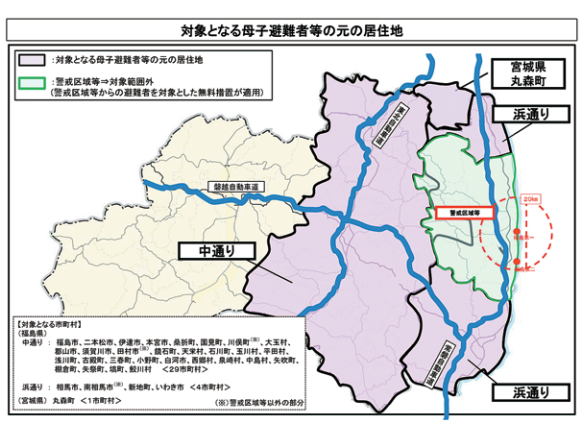
国土交通省は、原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置を平成24年4月1日より、原発事故により政府として避難を指示又は勧奨している区域等に居住していた避難者の生活再建に向けた一時帰宅等の移動を対象に実施している。

これまでは、令和3年3月末まで実施することとしていたが、令和4年3月末まで期間を延長すると発表した。

なお、一部の利用者において、業務や営業目的と思われる利用など制度本来の趣旨・目的に沿わない利用が確認されていることなどから、制度の趣旨に合った適切な利用となるよう来年度内に見直しを行うとしている。



「原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置」の期間の延長

国土交通省は、原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置を平成25年4月26日より、原発事故により避難して二重生活を強いられている家族の再会を支援する目的で実施している。

これまでは、令和3年3月末まで実施することとしていたが、令和4年3月末まで期間を延長すると発表した。